

東京都議会議員

尾崎 大介



●尾崎大介プロフィール● 昭和49年生まれ。日本大学農獣医学部卒。衆議院公設第一秘書を経て、平成17年に北多摩第三選挙区（調布市・狛江市）より都議選に初当選。財政委員会副委員長、都議会民主党総務会副会長、都市整備委員会委員長、環境・建設委員会理事、警察・消防委員会副委員長、都議会民主党政調会長などを歴任。現在3期目

平成27年度 予算特別委員会で代表質問

緊迫する都財政を救え!

○尾崎委員 都財政が経験をしてきた危機的状況やその後の努力などを含めた都財政運営に対する認識と、今後の財政運営について、知事の見解をお伺いいたします。

○舛添知事 平成27年度予算では、投資的経費を大幅に増加させるなど、積極果敢な政策展開を図りながらも、都債の発行は、前年度と同水準に抑え、起債依存度は6.5%と、引き続き低い水準を維持しております。

緊急搬送時間の短縮化へ!

○尾崎委員 東京の救急搬送時間は、全国でも最も遅いものでありまして、また、救急車の現場到着時間についても、平成25年は7分54秒でありました。

そこで、平成27年度予算では、どのような考え方にに基づき、救急車両、救急隊員を増強しようとしているのか。またあわせて、今後もこの救急搬送時間の短縮に向けて、大幅な体制の増強に積極的に取り組むべきと考えますが、東京消防庁の見解をお伺いします。

○大江消防総監 救急搬送時間の短縮に向け、引き続き、救急活動の効率化や救急医療の東京ルールを活用するとともに、医療機関等との連携や救急車の適正利用広報、救急相談セン

ター等の周知を図るとともに、救急需要に的確に対応した救急隊の整備に努めてまいります。



認証保育所の拡充を!

○尾崎委員 認証保育所というのは東京都ならではの制度でありますから、これはぜひ頑張ってもらいたいという立場で質問をしているわけではありますが、この認証保育所を今後どう位置づけて支援していくのか、知事の見解をお伺いしたいと思います。

○舛添知事 認証保育所の設置をさらに支援するため、これまで認可保育所のみを対象としていた土地の賃借料補助を認証保育所にも拡大をいたします。

児童虐待から子どもを保護せよ!

○尾崎委員 平成25年度、都内の被虐待相談受理件数は約6,000件になりました。東京都は来年度、児童福祉司を13名、虐待対応協力員も5名増員をすることとございます。子供の安全を確保する一時保護所の役割は大変重要であり、できるだけ定員の拡大を行うことが重要と考えますが、見解をお伺いします。

○梶原福祉保健局長 来年度は、新たに一時保護所を増設し、定員を214名とする予定でございまして、あわせて、一時保護委託を行う児童養護施設等への支援も充実いたします。

今後とも、こうした取り組みにより、児童の速やかな安全確保に努めてまいります。

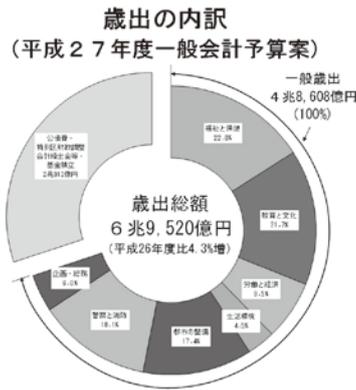


平成27年度予算 7兆円に迫る

平成27年度東京都一般会計予算の規模は、前年度比4.3%増の6兆9,520億円となりました。

しかし、報道などで踊る都税収入前年度比7.5%増という数字や、景気回復の言葉に対し、中小企業関係者からは、実感はないとの声も聞かれます。

都議会民主党の質問に対して、知事は、中小企業や都民をめぐる社会経済状況は、いまだ厳しさを払拭できていないとした上で、中小企業の経営安定化支援に注力するほか、成長産業への参入や海外への販路開拓支援、起業、創業の促進など、日本経済の活性化にもつながる積極的な施策、さらには都独自の非正規雇用対策を実施し、3年間で1万5,000人の正規雇用化を目指すことなどに、重点的に予算配分したと答弁しました。



地域包括ケア体制 暮らしの場を整備せよ

2020年までに75歳以上の高齢者が67万人増加すると見込まれています。

自分らしい暮らしを人生の最後まで続ける、地域包括ケアシステムには、希望や資力に合った暮らしの場が欠かせません。

しかし、都が長期ビジョンの実実施計画で示した3カ年の整備目標は、特養は5,900人、認知症グループホームは3,200人、サービス付き高齢者向け住宅等は6,200戸でした。

そこで都議会民主党は、地域で安心して暮らせる環境等を一層整備するよう求めました。

都は、区市町村が算定したサービス見込み量等を踏まえ、整備目標を示した、今後も、高齢者が安心して地域で暮らせる環境整備を進めると答弁しました。



児童虐待や事故等から子どもの命を守る取り組み進めよ

児童相談所など関係機関は、虐待に的確に対応するよう努力していますが死亡例も発生しています。

そこで都議会民主党は、虐待や事故等で、これ以上尊く幼い命が失われないよう、子どもの命を守る取り組みを進めていくべきと訴えました。



舛添知事は、後を絶たない虐待事件を防止するには、関係機関の力を束ね、全力を挙げて取り組んでいくと述べるとともに、子どもの事故防止には、家庭における危険の注意喚起や、事業者等と連携して安全な商品の普及などを進めていくと答弁しました。



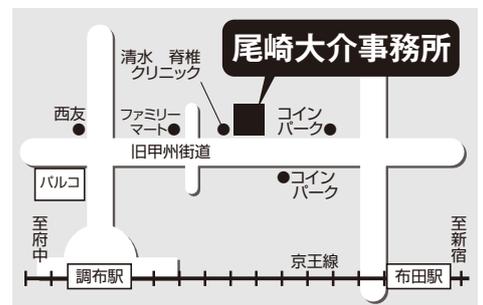
都政に関するご意見・ご要望をお寄せください。



尾崎大介事務所

〒182-0024 東京都調布市布田2-30-4
TEL:042-498-8030 FAX:042-498-8030

<http://www.ozakidaisuke.com>



連絡先